

平成30年度 アーリーステージ事業者支援 公募要領

- (1) 受付期間
平成30年5月30日（水）から平成30年7月25日（水）17時30分まで
- (2) 応募方法
公益財団法人とかち財団まで、ご郵送又はご持参ください。
- (3) 応募書類の入手方法
この要領に掲載しているほか、当財団ホームページからもダウンロードいただけます。

ホームページ
(<http://www.tokachi-zaidan.jp/early>)

- (4) お問い合わせ先

公益財団法人とかち財団 事業部 地域連携支援課

住所 〒080-2462 帯広市西22条北2丁目23番地9
十勝産業振興センター内
電話 0155-38-8850
電子メール early@tokachi-zaidan.jp

公益財団法人とかち財団

<目次>

1. 事業の目的	1
2. 応募対象者	1
3. 助成金対象経費	1
4. 助成率	1
5. 助成金限度額	1
6. 応募手続等の概要	1
7. 事業期間	2
8. 選考方法と選考結果の公表	2
9. 応募・採択スケジュール	3
10. その他	5

1. 事業の目的

十勝管内においてアーリーステージ（成長初期段階）にある企業等の事業のステップアップを支援し、成長の加速化を図ることで、地域の稼ぐ力の創出を促し、地域経済への波及効果を増大させ、持続可能な地域経済を構築することを目的とします。

2. 応募対象者

◎次の要件を全て満たすことが必要です。

- ・主たる事業所が十勝管内にあること
- ・応募時点で、事業開始後1年（1事業年度（12か月分）の決算書類があること）以上5年以内の事業者で、事業のステップアップを目指す者
- ・中小企業基本法に基づく資本金（または、出資総額）、従業者を基準とした中規模以下の事業者または従業者を基準とした小規模以下の企業、個人事業主等とします。ただし、大規模企業等が1社で50%以上を出資している企業、または複数の大規模企業等が合計で50%以上を出資している企業は対象外とします

業種分類		小規模	中規模
製造業・その他	資本金の額又は出資の総額	-	3億円以下または
	従業者数	20人以下	21人～300人
卸売業	資本金の額又は出資の総額	-	1億円以下または
	従業者数	5人以下	6～100人
小売業	資本金の額又は出資の総額	-	5千万円以下または
	従業者数	5人以下	6～50人
サービス業	資本金の額又は出資の総額	-	5千万円以下または
	従業者数	5人以下	6～100人

- ・今年度、本人及び従業者が当財団の「十勝人チャレンジ支援事業」に申請していないこと
- ・申請者（企業等）が暴力団等に関与・協力していないこと

3. 助成金対象経費

- ・現在の事業をさらにステップアップさせる上で必要と認められる経費（運転資金は除きます）

対象経費
原材料費、治具・工具費、機械装置等購入費、機械装置等の借用に要する経費、役職員旅費交通費、印刷製本費、通信運搬費、資料購入費、賃借料、消耗品費、出展料、出展装飾費、専門家謝金、専門家招聘旅費交通費、外注加工費、知的財産権取得費、先行技術調査費、試験・分析費、人件費（但し、経営者・役員報酬を除く）、会議費 その他事業の目標達成のために特に必要と認められる費用

4. 助成率

助成対象経費の10分の10以内

5. 助成金限度額

300万円/社

6. 応募手続等の概要

(1) 申請書類の提出先

公益財団法人とかち財団 事業部 地域連携支援課

住所 〒080-2462 帯広市西22条北2丁目23番地9 十勝産業振興センター内

電話 0155-38-8850

(2) 受付期間

平成30年5月30日（水）から平成30年7月25日（水）17時30分まで

(3) 採択件数
3件以内

(4) 申請書類
次の申請書類を提出してください。

- ①アーリーステージ事業者支援申請書（様式第1号）
- ②申請者概要（様式第2号）
- ③事業計画説明書（様式第3号）
- ④費用明細書（様式第4号）
- ⑤添付書類関係

7. 事業期間
交付決定をした日から平成31年2月28日（木）まで

8. 選考方法と選考結果の公表

(1) 選考方法・評価項目

外部の経営者・専門家等の選考委員で構成する選考委員会により選考し、採択・不採択を決定します。評価項目・評価内容は以下の通りです。

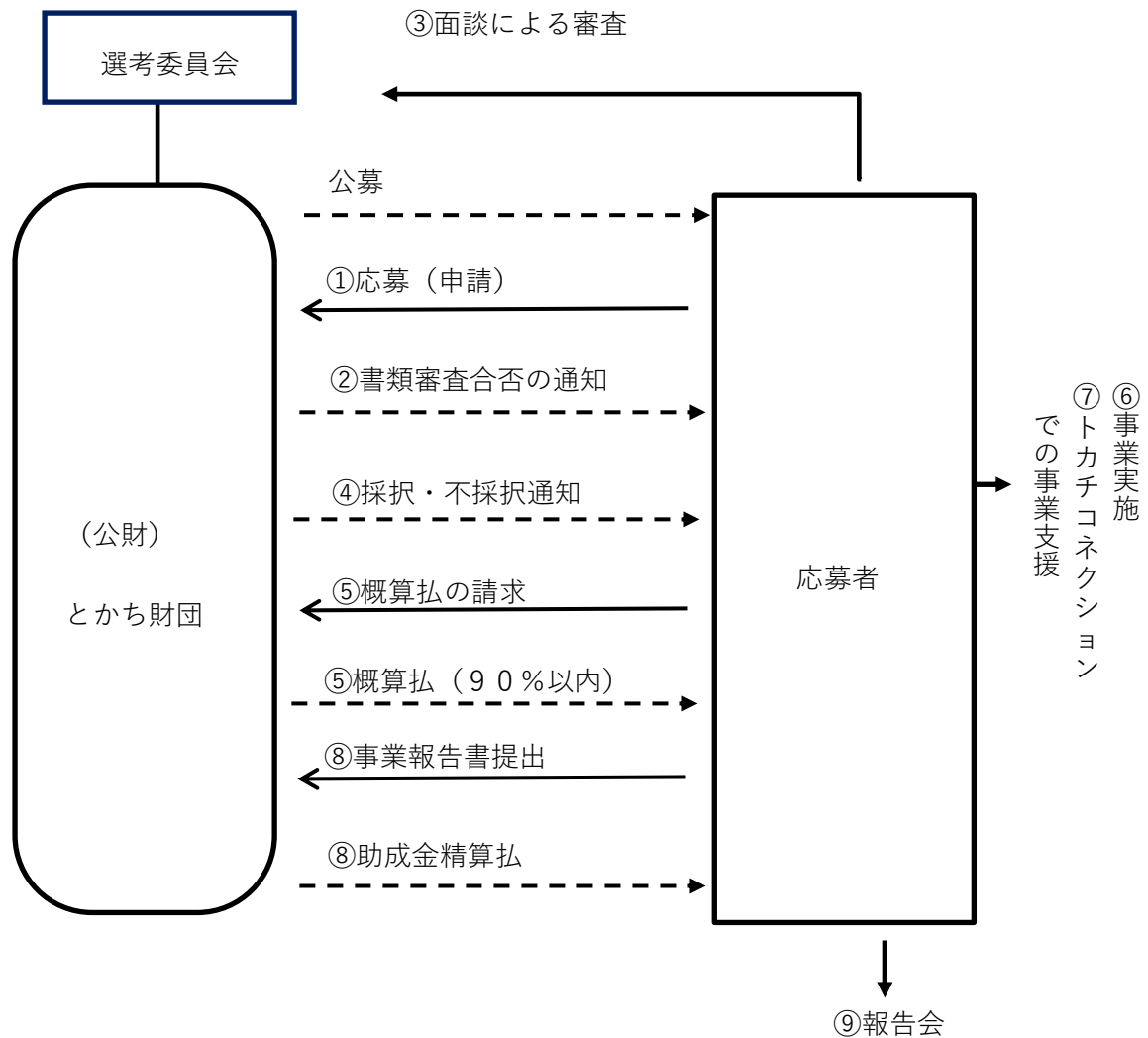
評価項目	評価内容
① 実現可能性	・ 事業実施のプロセス、スケジュールは妥当か ・ 売上・利益計画、販売計画は妥当か
② 成長性	・ 事業を成長させる意思があるか ・ 事業の成長可能性があるか
③ 新規性と革新性	・ 今までにない新しい視点があるか ・ 市場に新たな価値が生み出されるか ・ 他との差別化がされているか
④ 市場性	・ 市場ニーズを的確にとらえているか ・ ターゲットとする顧客や市場は明確か ・ 対象とする市場は成長が見込まれるか
⑤ 優位性	・ 自社が独占できる市場か ・ 競合がいる場合、優位性があるか ・ 参入障壁がある場合、回避可能な技術、サービス、特許技術等の独自性はあるか
⑥ 事業の推進体制	・ 事業に取り組む体制・役割は明確か ・ 事業実施に必要な専門知識、経験、ネットワークはあるか
⑦ 地域性	・ 地域社会が抱える課題を解決するような事業か ・ 地域社会へ前向きな影響を与えうるか
⑧ 熱意・意欲	・ 事業をやり遂げる固い決意はあるか ・ 事業に対する熱意はあるか

(2) 選考結果の公表

選考結果については当財団ホームページで公開します。

（企業名等、事業タイトル、事業概要等。不採択の場合は公表しません。）

9. 応募・採択スケジュール



① 5月30日(水)から7月25日(水) 応募(申請)

・応募期限内にすべての書類を整えて提出していただく必要があります。

② 8月上旬 書類審査合否の通知

・書類による審査を行います。合否が決定次第通知します。

③ 8月下旬 面談による審査(書類審査の合格者対象)

・申請のあった事業計画について、申請者より説明を10分程度行っていただきます。その後、選考委員との質疑応答を行います。
 ・具体的な日時や場所については別途ご連絡いたします。

④ 9月上旬 採択・不採択通知

- ・申請内容や面談審査の内容を踏まえ、選考します。可否が決定しだい通知します。
なお、採択されても、減額となる場合があります。

⑤ 9月下旬から 概算払の請求・概算払い

- ・助成金の支払時期は、基本的には事業終了後の精算払いとなりますが、自己資金が不足する場合には、採択額の90%以内の額を事前にお支払いします（概算払い）ので、必要な事業者は概算払の請求をしていただくこととなります。

⑥ 9月上旬から2月28日（木）まで 事業の実施

- ・事業実施に並行し、銀行振込書や領収書等報告に必要な書類を常に整理しておいてください。
- ・2月28日までに事業を終了してください。

⑦ 9月から11月 トカチコネクションでの事業支援

- ・当財団が実施するトカチコネクション（※）で、事業期間中3回程度（月1回目安）の事業支援を行います。

※「トカチコネクション」

起業創業者やこれから起業創業しようとする事業者の、事業拡大、事業の加速化を支援する事業。地域の産業支援機関、ビジネスファシリテーターなどで構成する支援チームが、事業の種を育て、起業・事業創発を加速させるため、会議形式でビジネスプランの構築の強化や不足要素の補強・支援を行う「ラボ」を中心とした支援を実施しています。

⑧ 事業報告書提出・助成金精算払

- ・事業終了後速やかに実績報告書（事業実施内容及び費用の報告と支出内容の分かる領収書等の証憑類）を提出していただきます。
- ・報告内容を精査し、助成額を3月末日までに確定します。
- ・助成金を4月上旬頃に精算いたします。

⑨ 3月から7月 報告会

- ・事業終了後に当財団が開催する報告会に出席し、本事業を実施した内容や今後の展開等について発表していただきます。

10. その他

(1) 事業の取消し

次の場合には、助成金の決定又は一部を取り消し、又は助成金を既に交付している場合は、その全部又は一部の返還を命じますのでご注意ください。

- ・事業を中止したとき
- ・事業を終了後、実績報告書や証憑類等関係書類を提出しないとき
- ・虚偽の申請、その他不正行為によって交付の決定及び助成金を受け取ったとき
- ・目的外の費用を支出したとき

(2) 事業終了後について

事業終了後5年間、決算終了後3か月以内に、法人は決算書、個人事業者は確定申告書を事務局に提出していただきます。

(3) その他注意点

- ・申請時の事業計画を基に審査し採択をしており、必要な資金についても同様に審査した上で採択しているため、採択後に許可なく事業変更、費用の変更をすることはできません。
- ・費用に関する必要な書類
助成事業で支出した費用について、領収書や銀行振込用紙等の支出が証明できる書類（証憑書類）の提出義務がありますので、必ず整理しておいてください。

(様式第1号)

平成 年 月 日

公益財団法人とかち財団
理事長 長澤 秀行 様

住所
企業名
代表者名 ⑩

アーリーステージ事業者支援申請書

貴財団が実施する「アーリーステージ事業者支援」に所定の書類をもって申請します。

記

1. 事業計画名

2. 交付申請額 円 (千円未満切り捨て)

3. 事業の内容

- 申請者概要書 (様式第2号)
- 事業計画説明書 (様式第3号)
- 費用明細書 (様式第4号)

4. その他添付書類

- 決算関係
 - ・【法人の場合】直近3期分の決算書類 (各1部)
(ただし、創業後3期に満たない事業者は創業後の期数分)
 - ・【個人事業主の場合】直近3期分の確定申告書 (各1部)
(ただし、創業後3期に満たない事業者は創業後の期数分)
- 事業開始日がわかる書類
 - ・【法人の場合】商業登記簿謄本 (1部)
 - ・【個人事業主の場合】開業届 (1部)
- 会社の概要がわかる資料
 - ・会社パンフレット等 (1部)

5. 誓約

- ①私(当社)は、暴力団等に関与・協力関係にないこと。また、今後においても暴力団等に関与・協力をする意志が無いことを誓約します。
- ②私(当社)は、現在、本事業に関連しての訴訟による係争は無く、事業運営に支障のないことを誓約します。
- ③私(当社)は、現在、本事業に関連した法令違反による処罰を受けておらず、事業運営に支障のないことを誓約します。

当該事業を取組むにあたり、上記の「誓約」が虚偽であり、又はこれに反したことにより、事業が取り消しとなり私(当社)が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

(様式第2号)

申請者概要書

平成 年 月 日現在

企業等名称							
氏名(代表者)		生年月日	昭和・平成				
			年	月	日	(歳)	
連絡先	住所〒						
	電話番号		FAX 番号				
	e-mail						
設立年月日	年 月 日		資本金				
株主構成							
役員・従業員の人数	合計		役員		従業員		パート等
売上高(※)	千円		純利益(※)	千円		借入残高(※)	千円

※直近の決算書(もしくは確定申告書)から記載してください。

代表者について	最終学歴	
	職歴	

他の補助金等の活用について	(申請する事業について、国(独立行政法人等含む)や地方公共団体の補助金、助成制度等を活用している場合は、ここに具体的に、活用先の名称、目的、金額等を記載してください)
---------------	---

(様式第3号)

事業計画説明書

1. 事業の内容 (簡潔に記載)

--

2. 製品やサービスの特徴、新規性、革新性、優位性、強み、弱みなど

--

3. 市場ニーズ、市場規模と市場の成長性、参入障壁など

--

4. 事業推進体制

(社内体制や事業パートナー、人的ネットワークなど)

--

5. 地域性

(十勝地域にどのような影響を与えうるかなど)

--

6. 売上・利益等の計画（今後3年間、初年度は現在の貴社予算額を記入してください）

決算： 月	初年度（ 年）	2年度（ 年）	3年度（ 年）
①売上高	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円
③売上総利益	千円	千円	千円
④販売管理費	千円	千円	千円
⑤営業利益	千円	千円	千円
⑥経常利益	千円	千円	千円
⑦純利益	千円	千円	千円
従業員数	人	人	人

7. 上記計画の根拠（売上単価、原価率、売上高の伸び率、主な販売管理費の伸び率等）

--

8. 販売促進活動（体制や要員、広告・宣伝の方法など）

--

9. 実施スケジュール

年月 実施項目	平成30年度						
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
例示)							
試作機の開発	←	→	→	→		←	→
市場調査・レビュー				←	→	→	

(様式第 4 号)

費用明細書

(金額:円)

経費科目	品名	規格・型式等	金額			
			数量	単位	単価(税込)	計
						0
						0
						0
						0
						0
		計				0
						0
						0
						0
						0
		計				0
						0
						0
						0
						0
		計				0
						0
						0
						0
						0
		計				0
						0
						0
						0
						0
		計				0
費用合計(助成対象経費)						